

閉会中の委員会活動

〔目 次〕

〔 視 察 〕	頁
議会運営委員会	47
常任委員会	
企 画 財 政	48
総 務 県 民 生 活	50
環 境 農 林	51
福 祉 保 健 医 療	53
産 業 労 働 企 業	54
県 土 都 市 整 備	56
文 教	57
警察危機管理防災	58
特別委員会	61
図書室委員会	62
〔 議事堂内委員会 〕	
決 算	63

〔 視 察 〕

議会運営委員会

1 調査日 令和6年10月21日（月）

2 調査先

- (1) 立川市議会（東京都立川市）
- (2) 川崎市議会（神奈川県川崎市）

3 調査の概要

(1) 立川市議会

（議会運営について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 議会改革を推進するとともに、県民と直接接する機会を作るなど、開かれた議会づくりを推進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 立川市議会では、定例会ごとに議会改革特別委員会を開催し、そこでの議論を踏まえて議会基本条例の制定や第三者評価委員会による評価、反問権の導入・実施などを行っている。
- また、開かれた議会に係る取組として、市民との意見交換会を議員が進行する形で開催しているほか、本会議における傍聴届の廃止や委員会のインターネット中継を行っている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 議会改革特別委員会を平成23年度から設置し、意見交換会を年1回実施するようにしたほか、議会基本条例を制定し、またこの条例に従った活動ができているのかを検証するため、大学教授等で構成される第三者評価委員会にかけ評価を行っている。このほかにも、反問権を試行で開始したほか、議会基本条例の検証等に関する実施要領を制定している。

- また、議会運営委員会においても、平成26年度からのタブレット端末の導入や傍聴届の廃止、常任・特別委員会のインターネット中継を開始すること等を協議・決定している。

- 反問権の取扱いについては、実施要領により市長をはじめとする答弁者が議員からの質問において、その背景や根拠を確認する場合に行うことができると定められている。令和2年から試行されていたが、令和5年度に初めてPFA Sに関する土壌調査についての質問の際に行われた。

- 今後の議会改革については、政策立案機能を充実させるため、委員会による所管事務調査について力を入れて取り組んでいくとのことであった。

- 意見交換会の開催については、平成24年度の開始依頼、参加形態や参加する市民について、PTA連合会を参加者にするなど様々な試みを行いつつ実施してきており、令和5年度からは常任委員会ごとに開催し、要望書を取りまとめて市長へ提出する方式へと変更した。令和6年度の実施については、所管事務調査の一環として実施することを予定しており、より一層議会からの政策提案機能の充実を図っていくとのことであった。

- このほか、意見書・決議案の調整についてや電子表決システムの導入、議会運営全般に関して詳細な説明を受けた。

(2) 川崎市議会

（議会運営について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 今年度から新たな番組として「各会派代表者討論会」を収録・放映することが決まっている。こうした中で、地元放送局と連携して「座談会」の放映を既に行っている川崎市議会の取組を視察し、本県の参考とする。また、市役所新庁舎整備事業の推進に当たっての議会としての取組を視察し、本県の参考とする。

■ 視察先の概要と特色

- 川崎市議会では、テレビ放送を通じて議会活動を広く市民に向けて紹介し、議会活動への関

心を高めることを目的として「川崎市議会座談会予算の審議を前に」を放映している。各会派の代表者が出演し、新年度予算についての意見交換を行っている様子を収録し、毎年第1回定例会の代表質問前夜に1時間番組としてテレビ神奈川での放映を行っている。

- 令和2年度から本庁舎建替え工事を開始し、昨年度竣工した25階建ての免振構造となっている。新庁舎の中には、授乳室や親子傍聴席、電子表決システムといった機能を備えた本会議場の整備を行った。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 座談会については、各会派の代表者5人が新年度当初予算について、全体的な評価や会派として注目している事業について議論を行っている様子を放映することにより、市民へ広く各会派としての考えを周知している。
- 新庁舎の整備に当たり、特別委員会は設置せず、各会派代表による団長会議によって議会としての意見を集約して執行部へ伝えることで、議会側の意見を反映させる手法をとった。
- このほか、一般質問の質問者数の調整など、議会運営全般に関して詳細な説明を受けた。

■ 質疑応答

- Q 座談会について、当初予算以外のテーマについても扱ったことはあるのか。
- A 基本的には当初予算についての意見交換を行っている。
- Q 番組の放送により市民には具体的にどのような影響が及んでいると考えているのか。また、撮影の前には事務局とどのような調整を行っているのか。
- A 各会派において、翌年度当初予算の中で重視している点が市民に伝わりやすい番組になっていると考えている。放送後に行われる代表質問の内容に沿ったものとなるよう、事務局とも事前に調整を行っている。
- Q 予算措置としてはどの程度か。



川崎市議会にて

A 当初予算としては約380万円程度の金額を積んでいる。

Q 再放送は行っていないのか。

A テレビ放送としては1回のみだが、YouTubeにもアップしており、随時視聴することは可能である。

企画財政委員会

1 調査日 令和6年11月18日(月)～19日(火)

2 調査先

- (1) やまぐちDX推進拠点Y-BASE (山口県)
- (2) Aスクエア (山口県)

3 調査の概要

- (1) やまぐちDX推進拠点Y-BASE (DXの推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 少子高齢化や頻発する災害など複雑化する社会課題を解決するために、デジタル技術を活用した社会変革の実現が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 山口県は、県政の幅広い分野でのデジタル改革を強力に推進し、地域課題の解決と新たな価値の創造に向けた山口県ならではのDX、「やまぐちDX」の創出に向けた核となる施設として、同施設を令和3年11月に開設した。
- 生成AIなどを活用したデモ展示で最新のデジタル技術の体感、オンラインを含めた専門スタッフによるDXの相談、技術やアイデアの実証サポート、各種セミナーやイベントを通じたDXの学習や交流等のサービスを提供している。
- 宇部市に「宇部ランチ」、防府市に「防府サテライト」を開設し、Y-BASEのサテライト機能の構築を進めている。

[調査目的]

■ 聞き取り事項

- Y-BASEで開催するイベントやセミナーを通じて、DXをサポートするためのシステム環境を見学してもらうなど、施設を周知したところ、最近ではコンサルティングの利用が多く、相談を受けることができる機関として定着した。
- 様々な業種、企業規模の事業者や自治体から、業務改善や人手不足などの相談を受けており、昨年度は、年間200件ほどの相談を受けた。相談者ごとに業務の流れや課題を全て聞き出して、予算状況などを考慮しながらトライアルを重ね、技術の導入やパートナーのマッチン

グなど伴走型の支援を実施している。

- これまでの事例として、料亭での予約システムの導入や、観光用レンタカー事業者に対して「デジタルキー」の実装提案などがある。また、自治体に対しては、人流データの活用やデータの可視化などの支援を行っており、今年度は、教育委員会から施設点検のデジタル化の相談を受けており、実証実験を進めている。

■ 質疑応答

Q 山口県外の企業との連携はあるのか。

A 施設の運営費を山口県が負担していることから、コンサルティングは県内事業者に限るが、このほかに、官民デジタルコミュニティ「デジタルテックforYAMAGUCHI」を構築している。ここでは、県外の個人や事業者を含めた様々な会員が連携し、地域の課題解決のための共創プロジェクト等を実施している。

Q 成功した事例の横展開についてどのように考えているのか。

A 事例の横展開は非常に意識している。相談者ごとに状況が異なり、それを見極める必要があるが、同じ業種業界では共通する課題も多い。パッケージ提案するなど工夫をしていきたい。

Q 民間のコンサルティングとの違いは何か。

A 中小企業はDXコンサルティングを受けられる機会が少ない。また、民間は特定の分野に特化していることが多い。当然、無料で利用できるなど費用面の部分も大きい。先端技術を含めあらゆる分野において幅広い対応ができることが強みである。

(2) Aスクエア

(公共施設のアセットマネジメントについて)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 厳しい財政状況の中、人口急増期に建設された公共施設が更新の時期を迎えており、公共施設へのアセットマネジメントの取組が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 山陽小野田市は、所有する築40年となる商工センターの再整備に際し、近接地で築60年となる店舗の建替えを検討していた山口銀行と商工センター内に事務所を構える小野田商工会議所を加えた3者で協議を開始した。
- 再整備には、単なる複合施設ではなく、地域の課題解決に資する拠点開発を行いエリア内に波及させていくことを共通認識として、国内で初めてLABV(*)による手法を採用した。

*Local Asset Backed Vehicleの略、官民協働開発事業体

- 商工センター跡地には、市、小野田商工会議所、山口銀行の施設再整備に加えて、山口東京理科大学の学生寮、交流広場、民間テナント等を合わせた複合施設「Aスクエア」を整備し、令和6年3月竣工した。

- このプロジェクトは、「2022年度地方創生SDGsの達成に向けた官民連携取組事例」において、最上位の賞である「内閣府地方創生推進事務局長賞」を受賞した。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- LABVとは、自治体が公有地を現物出資し、民間事業者が資金出資して作った事業体が、公共施設と民間収益施設を複合的に整備する手法である。同市のLABVプロジェクトは、Aスクエアを中心にした半径1km圏内の4つの公有地等を対象とした公共施設と民間収益施設を組み合わせたエリアマネジメントとしている。

- 市側は、民間が建設するので大きなコストダウンとなる。一方、民間側も土地が現物出資であるため土地分の事業費を見なくてよいことから、双方に資金面のメリットがある。また、従来のPPPのような官と民の主従関係の契約によるものではなく、官と民が一緒になって公共性を定義し、パートナーシップに委ねるまちづくりは、今後の検証が必要になるが、大きな特徴であり、メリットになりうるものである。

- 事業構想において、Aスクエアの整備に当たってはPFI的な仕様書を定めたが、民間の参画の関心を高めるため、残りの3か所の開発計画は、今後の提案を踏まえて検討するといった内容で募集要領を定めた。行政側にとっては大きなチャレンジであった。

■ 質疑応答

Q 国内で失敗した事例もある中で、成功したポイントは何か。

A プロジェクト関係者が、構想段階から同じベクトルで進めたことや国からの支援も大きかったが、ファイナンス（山口フィナンシャルグループ）の存在が非常に大きかった。事業費のほとんどに融資が入っているが、大学の寮においては、大学側が空室保証をするなどリスクを低減するための工夫がある。

Q 次の開発計画において、市はどのような構想があるのか。

A 今年度プランニングをしているが、DXを活用したコワーキングスペースやインキュベーション施設、また、山口東京理科大学にはデータサイエンス学科があり、デジタルに優れた企業

もあることからデジタルに関連した施設を検討している。



Aスクエアにて

総務県民生活委員会

- 1 調査日 令和6年11月18日(月)～19日(火)
- 2 調査先

- (1) コクヨ株式会社東京品川オフィス(東京都)
- (2) 水戸芸術館(茨城県)

3 調査の概要

- (1) コクヨ株式会社東京品川オフィス
(働き方改革の推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 人材確保や健康経営の視点、DX化によるオフィスの意義や県民サービスの変化等を踏まえた上で、職員の新しい働き方や執務環境の在り方を検討する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同社では、自分らしい働き方・学び方・暮らし方のバランスが整っている状態を「Life Based Working」と定義付け、活き活きと働き、学ぶ人が増えていく社会の実現を目指している。
- また、ワークスタイルを提案する企業として、社員向けに多様な働き方を実践するとともに、一人一人が自らの可能性を高め、豊かなキャリアを形成できるよう環境を整備している。

[調査目的]

■ 聞き取り事項

- 東京品川オフィスでは、職員の健康、多様な能力の発揮、コミュニケーションによるチーム力の向上等を実現するための取組として、業務に応じて社員自身が働く場所や時間を選択できるABW(Activity Based Working)を導入している。
- ABWを効果的に実践するための取組として、コワーキングスペースやカフェ、オンラインなど、自宅やオフィス以外でも多くの場所を

働く場所として認めている。オフィスは、フロア毎にコンセプトを設定して整備しており、例えば遮音ブースなど高・集中環境が整備された「はかどる」フロアや、リラクゼーション環境が整備された「整う」フロアなどがある。

- 社員は、仕事の内容や目的に合わせて自ら選んだ場所やフロアで働くことができ、作業効率の向上やストレス軽減につながっている。
- さらに、週4～5日出社するオフィス中心タイプ、週2～3日出社するバランスタイプ、週1日程度出社する在宅中心タイプの3パターンの選択肢があるハイブリットワークを推進しており、社員は上司と相談の上、本人やチームにとって最適な働き方を選択できるようになっている。

■ 質疑応答

Q フロアを機能別に分けることで社員がオフィスの中で自由に仕事をしているように見受けられるが、業務全体の統括や進行管理はどうしているのか。

A 社員に任せきりにするのではなく、伴走型マネジメントを実施しており、月に1度、1対1の面談を実施している。面談の場において、業務の進捗状況に加え、困りごとの相談を受けるなどして進行管理をしている。

Q 職場環境や働き方に関する意見・要望等を社員からどの様に吸い上げているのか。

A 重要度や満足度のアンケートを毎年実施しており、オフィスの改修やルールの変更により、社員が認識している課題や不満足を減らす取組をしている。また最近では、チームの状況についてもアンケートを取っており、上司と部下とで現状認識の乖離がないか、業務の進捗に遅れや問題はないかなどを確認し、チームの課題などを洗い出す取組をしている。



コクヨ株式会社東京品川オフィスにて

(2) 水戸芸術館
(文化芸術の振興について)
[調査目的]

■ 本県の課題

- 文化芸術をまちづくりや教育に結び付け、地域社会の活力創出につなげるとともに、多彩な文化芸術活動に参加しやすい環境を整備する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 水戸市芸術振興財団が管理・運営している水戸芸術館は、水戸市制100周年を記念する高さ100mの塔をシンボルとし、コンサートホール、劇場、現代美術ギャラリーの三つの専用空間を有する複合文化施設である。
- 音楽・演劇・美術を身近に感じるための公演や展示、創作体験などの学びの場を提供しており、また地域にゆかりのある公演やアートを紹介したイベント等、地域と文化芸術とのつながりを構築している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同館では基本的に貸館事業を行っておらず、音楽・演劇・美術の各部門が、コンサートホール、劇場、現代美術ギャラリーの各専用空間を最大限に活用し、自主企画によるイベントを数多く制作・展開している。
- 音楽部門では、三つの専属楽団や地域の音楽家による演奏会のほか、0歳から参加できる小型パイプオルガンの音楽会や地元の愛好家を対象とした合唱セミナー等、音楽を体験し学びを深めることができる多様な取組を実施している。
- 演劇部門では、古今東西の名作やミュージカル、伝統芸能まで多彩な演目を上演するほか、小・中学生を対象にした、歌やダンス、演技をプロから学べるミュージカルスクールや各種ワークショップ等、演劇の魅力を身近に体験できる様々な教育プログラムを実施している。
- 美術部門では、現代社会や美術の動向に応じた展覧会の企画・制作のほか、工作ワークショップとスポーツが融合した市民参加型イベント等、地域連携プロジェクトを実施している。

■ 質疑応答

Q 特に子供に対して、文化芸術に興味・関心を持ってもらうために、どのような取組をしているのか。

A 市内、周辺市町村の小・中学生をコンサートホールや市民体育館に招いて演奏会を実施している。コロナ禍では、学校訪問コンサートとして、室内管弦楽団が小・中学校を訪問して演奏

会を行っていた。令和3年度からは、現代美術を通して子供たちの発想力を養うための取組として、作家を引き連れて学校訪問を行うアートプログラムを実施している。

Q 美術史の中で「近代美術」ではなく「現代美術」を取り扱う理由は何か。

A 近隣に茨城県近代美術館があることが理由の一つではあるが、文化芸術を創造し、支える人材を充実させるためには、現代を生きる芸術家の育成や支援が必要であると考えたためである。

環境農林委員会

1 調査日 令和6年11月13日(水)

2 調査先

- (1) IHミートパッカー株式会社東京ミートセンター(越谷市)
- (2) ASTRA FOOD PLAN 株式会社(富士見市)

3 調査の概要

- (1) IHミートパッカー株式会社東京ミートセンター

(食肉の輸出推進に関する取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 世界では、日本食に対する関心の高まり等を背景に、国産畜産物の輸出拡大の機運が高まっており、輸出量の増加は畜産経営の安定に寄与することから、海外市場の開拓に取り組むことは重要である。

■ 視察先の概要と特色

- ISO22000(食品安全マネジメントシステム)、ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得し、産地と消費者を結ぶ食肉加工処理施設として、牛・豚のカット・出荷までを行い、安全・安心で高品質な商品を提供している。
- 輸出食肉認定施設として、国内のみならず、需要が高まる海外に対してもグループの海外拠点と連携し、食肉を提供している。グループとしては、輸出業務専任部局の設置などにより輸出を強化し、輸出事業は20年近い事業継続において、食肉事業の一翼を担うまでに成長している。

[調査目的]

■ 聞き取り事項

- 同社において、かつては、食肉加工時の整形状態はほとんど一般規格だったが、量販店の人手不足などの理由から、現在は、生産現場にお

いて生産性や歩留りを意識しながら小割で対応することが多くなっている。

- 現在は、台湾、シンガポール、ベトナム、タイに向けて、主に和牛を輸出している。青森県十和田市にある事業所（十和田ビーフプラント）でも対米も意識した高レベルな輸出認証の取得に向けて取り組んでおり、今後は十和田ビーフプラントと東京ミートセンターの二本立てで輸出に注力していく予定である。
- 行政の輸出拡大支援事業である、生産者・食肉加工施設・輸出事業者が生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る畜産コンソーシアム事業にも参加し、輸出拡大に取り組んでいる。
- 輸出促進に向けた課題として、輸出認可を持つ施設を増やすことや輸出受入国を増やすことが挙げられる。

■ 質疑応答

Q 食肉の輸出において、衛生証明の手続や書類が膨大な点が課題と言われているが、影響はあるか。

A 人手や労働時間、発行までの時間的制約、書面原本でのやり取りなどの問題がある。国ではこの課題解決に向けて電子化の取組を進めているところだが、相手国との二国間交渉によるところである。実現すれば飛躍的に輸出拡大の一助となる。

Q 国内では国産牛、和牛、交雑牛などの定義があるが、輸出の際もその定義で対応するのか。

A 相手方の意向に応じて、定義どおりに輸出している。海外でどのネーミングを使用するかどうかは相手方次第であり、「日本産和牛」や「銘柄牛の名前」を使用している場合などがある。

(2) ASTRA FOOD PLAN 株式会社 (食のサーキュラーエコノミーに関する取組について)

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- フードロスの問題を解決し、持続可能な社会を築くため、資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動（サーキュラーエコノミー）の推進は重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 過熱水蒸気技術を用いた食品乾燥装置を開発、販売、レンタルしているフードテックベンチャーである。同装置は、高い生産効率を実現し、従来、コストの問題で有効活用できなかった食品工場で発生する野菜類の端材や規格外品などの未利用農作物等を付加価値の高い食品

パウダーにアップサイクルすることが可能である。

- 産官学で連携し、食品パウダーの成分分析や用途開発・販売、学校給食での提供、食育プログラムの実施などに取り組み、ステークホルダーを増やしながら食の循環モデルの確立を目指している。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 一般的にフードロスとは製品の売れ残りや食べ残しを指すが、そのロス以上に食品工場でのトリミングで発生する端材や規格外農作物、飲料工場で発生する飲料残さなどは廃棄されており、これを「かくれフードロス」と名付け、その削減とアップサイクルに取り組んでいる。
- こうしたSDGsの切り口はメディア露出、資金調達、受賞などにも有効である。
- 同社が開発した過熱蒸煎機は、熱風乾燥機に比べ短時間で乾燥が可能であり、色・風味・栄養価の低減を最小限に抑えることで、高品質なパウダーを実現している。
- 事業者への装置導入に当たっては、同装置で製造したパウダーが美味しいだけでは足りず、販路開拓や用途開発など、新たな市場を創出することが命題となっている。
- 同装置で製造したパウダーは「ぐるりこ」という名前で販売しており、様々な加工食品にぐるりこマークが印字され、消費者からリサイクルフードであるという認知をしてもらって選んでもらうことを目指している。

■ 質疑応答

Q 同装置は海外でも売れると思うが、どうか。

A 売れると思う。ただ、海外では、かくれフードロスではなく、食材を丸ごと利用して安価なパウダーが製造され、それが輸入されてくる懸念もある。

Q アイデアはどのようにして生み出しているのか。



ASTRA FOOD PLANにて

A 思い付いたらすぐ口に出すようにしており、そのアイデアを拾ってくれる人が周りにいる。例えば、社外で商品開発に協力してくれるパートナーがおり、こういったステークホルダーの方々とアイデアを育てていき、外とつながりながら販路拡大を目指している。

Q 同装置によるパウダー製造には何人程度必要なのか。

A 同装置の稼働だけなら、最低一人で対応可能である。前処理と同装置での乾燥を並行して実施した方が効率的によく、その点を考慮すると二人が望ましい。

福祉保健医療委員会

1 調査日 令和6年11月18日(月)～19日(火)

2 調査先

- (1) 茨城県高次脳機能障害支援センター(茨城県)
- (2) ふくしま医療機器開発支援センター(福島県)

3 調査の概要

- (1) 茨城県高次脳機能障害支援センター
(高次脳機能障害者への支援について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 高次脳機能障害は、周囲の理解不足や社会参加が難しいなど様々な課題があり、自立・生活に対する支援は急務である。

■ 視察先の概要と特色

- 相談・技術支援、普及・啓発、研修、地域ネットワーク構築の四つを中心に事業展開している。当事者、家族、支援者及び支援機関の抱える問題全体に対応する包括的支援を継続的かつ有効的にコーディネートし、専門機関として評価・検討し、最適な支援へとつないでいる。
- 茨城県独自の支援を行い、相談者のニーズに応じて現場に赴き、その状況や視点に基づいて、専門的な見立てをし、支援の対象者が主体的に問題を解決できるサポートを展開している。
- 地域において適切な支援が受けられるよう、県内全域に地域支援拠点病院、支援協力病院を設置し、各地域の支援ネットワーク体制の構築・連携の充実を図っている。

[調査目的]

■ 聞き取り事項

- 当初、県立リハビリテーションセンター内に高次脳機能障害支援拠点を設置したが、センターの廃止に伴い、現在の県立医療大学の敷地内に単独の施設として設置された。県福祉部障害福祉課に所属する、全国でも数少ない自治体直属の支援拠点である。

- 相談件数は年1,300件ほどで、40代から50代の働き盛りの男性からの相談が半数を占め、就労や復職、問題行動や家族関係に関するものが多い。自動車運転ができないことに係る相談も多く、令和元年度より理学療法士などが参加する再運転を支援するための連絡・研究会の開催やガイドブックの作成などにも取り組んでいる。令和6年度からは、茨城県指定自動車教習所協会と共同で、運転再開支援講習の仕組み作りに努めている。県が主導で支援を行う珍しい事例である。

- また、直接患者本人や家族に会って支援するために職員が出向く、アウトリーチ型の県独自の「モバイル型支援」も行っており、令和5年度は延べ169件の訪問を行った。

- 支援ネットワーク体制を強化するため、診断の実施や適切な支援を行うことを目的とする高次脳機能障害支援協力病院について、職員が医療機関に随時訪問し事業説明を行っており、令和6年度現在35医療機関が指定を受けている。協力病院担当者会議や各種研修、会議に出席し連携を密に図るなど支援体制を構築し、連携件数も増加傾向にある。

■ 質疑応答

- Q 茨城県としてここまで精力的に取り組んでいるのはなぜか。

A 患者数は把握できていないが、困っている方が多くいるということは把握している。本県においては、県立リハビリテーションセンターの廃止によりノウハウを持った職員が当センターに配属されたこと、また、他県では兼任が多いと聞かすが、専任の職員が多いことなどが重なった結果が今につながっていると考ええる。

- Q 「モバイル型支援」の対象や流れはどういったものか。

A 遠方に在住でセンターに来られない方や直接会ってお話の方が望ましい場合に、現場に赴いて相談などを行っている。相談後も、支援機関につなげる際に同行したり、支援機関等の担



茨城県高次脳機能障害支援センターにて

当者会議に出席するなど幅広く対応している。

(2) ふくしま医療機器開発支援センター (医療人材の育成について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 本県は、県民10万人対の医師、看護師数が全国的に低く、また急速に進む高齢化等に対応し安定した医療を提供するためには、医療人材の育成、確保は喫緊の課題である。

■ 視察先の概要と特色

- 福島県は国内有数の医療機器生産県であり、平成28年に医療関連産業集積拠点施設として同センターを整備した。現在、(一財)ふくしま医療機器産業推進機構が運営している。
- 国際基準に準拠した施設で行う安全性試験や、産学官、医工連携などのマッチング、薬事・保険相談・製品のユーザー評価に対応するコンサルティング、人材育成・トレーニングの四つの機能を主軸においた支援を行っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 福島県は、医療産業で世界規模の6企業の製造拠点施設があるほか、複数の医薬品及び医療機器の製造拠点が立地しており、医療機械器具の部品や付属品等の出荷額は13年連続全国1位と、日本有数の医療機器の生産県である。同センターは医療関連産業集積拠点として県が整備し、全国の企業や研究機関等の製品試験の受託やコンサルティング、県外と県内の企業のマッチングを図るなど福島県の産業振興に努めるほか、東日本をリードする拠点として医療機器産業をけん引している。
- 平成17年から、医療機器設計開発・製造関連の展示会「メディカルクリエーションふくしま」を開催しており、令和6年は255企業・団体の出展、約4,100人が参加した。学会レベルのディスカッション、学生を対象とした創生アイデアコンテストなど、人材育成からマッチングまで様々な活動が行われ、地方最大規模の展示会として年々規模が拡大している。
- また、若手の人材育成として、毎年県内の高校生を対象としたフィールドワークを実施しており、医師等が使用するのと同じシミュレーターを使った体験の機会を提供したり、子供から大人までを対象とするイベントを開催したりすることで、医療機器を造る人と、それを使う側の医療人の育成を両立させ、地元への就職・定着に資する取組を行っている。

■ 質疑応答

- Q フィールドワークは人気事業とのことだが受

入りを拡大する予定はあるのか。また、人材育成事業に参加した学生等の進路や就業状況などは確認しているのか。

- A 拡充したいところだが、研修や試験などの業務があるため難しい。参加者の進路は確認していないが、医療系の進路を検討している学生が参加しているため、将来の選択の一助となればよいと考えている。

- Q 施設の運営経費はどのようになっているのか。

- A 試験等に係る部分と展示会等プロモーションの大きく二つに分かれ、それぞれ2億円程度である。長期に渡る試験もあり、電気代や維持費用が大きくかかるものもある。また、コンサルティングやマッチングは利益が出るものではなく、公設民営施設の公益部分として県の産業振興という観点を基本として運営している。

- Q 今後どのように医療産業振興を進めていくのか。

- A 日本企業は、海外企業に比べ資金が少ないなど競争は厳しいが、その品質の高さや安定供給などメイドインジャパンの信頼、強みもあり、領域によっては内視鏡のように勝るものもある。日本がリードするためにもアンテナを高く持つ必要があり、社長塾など企業のトップから意識を変える取組も行なっている。

産業労働企業委員会

- 1 調査日 令和6年11月20日(水)～21日(木)

- 2 調査先

- (1) アイリスオーヤマ株式会社角田 I.T.P (宮城県)
- (2) 七日町商店街振興組合・山形まちづくり株式会社 (山形県)

- 3 調査の概要

- (1) アイリスオーヤマ株式会社角田 I.T.P
(特色あるものづくりと障害者雇用の取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 企業の成長・発展に向けた支援を行うことで、企業の「稼げる力」を向上する必要がある。また、企業における障害者雇用を支援することで、誰もが活躍し共に生きる社会の実現を目指していく必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、メーカー機能と問屋機能を併せ持つ独自の「メーカーベンダーシステム」を構築し、生活者目線で物事を捉え、不満や不便を解

決するものづくりに取り組んでいる。

- 毎週月曜日に開催される開発部門と経営陣が参加する新商品開発会議を経て、年間約1,000もの新商品が開発され、総売上高に占める新商品売上高の割合は6割以上を占めている。
- また、障害者の雇用にも力を入れており、障害を持つ従業員を指導・支援しながら業務を行う「スペシャルパートナー事業部（以下「SP事業部」という。）を全国各地に設けている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 同社は、プラスチック製品の製造販売から事業を開始し、2000年代までは家庭内の生活者の不満を解決する「ホーム・ソリューション」を掲げていた。東日本大震災以降は日本の社会課題を解決する「ジャパン・ソリューション」を進めながら、企業の成長につなげている。
- 令和5年6月からは、各自治体と地域包括連携協定を締結しており、行政課題の共有・解決に向けて取り組んでいる（視察日時点で7自治体と締結）。
- コロナ以降、大量の新卒社員を採用しており、社員全体の分母が大きくなったことから障害者の法定雇用率が未達の状況にあったが、同社独自の取組の結果、昨年度は法定雇用率を達成している。
- SP事業部で行う作業は、全て社内で業務の切り出しを行ったもので、外部からは受注していない。仕事を依頼した部署は雑務が減り、仕事を受けた側（SP事業部）は障害者の雇用につながるため、両者にとって利点がある仕組みである。

■ 質疑応答

- Q 自治体と締結している地域包括連携協定の具体的な内容はどのようなものか。
A 防災関連の協定が多いが、省エネ関係や同社のECサイトを活用したふるさと納税・販路拡大など多岐にわたっている。
- Q 再来年度には、障害者の法定雇用率の引上げなどの制度改正が行われるが、これに対する見込みはどうか。
A 改正後の雇用率2.7％に対して、同社の直近の雇用率は2.65％である。最終的には全工場にSP事業部を設置する予定もあり、達成に支障はないと考えている。
- Q 年間に開発する新商品の数は、社内の目標として設定されているのか。
A 追随型の業界であり競争が厳しいことから、新商品の開発なしには収益性が確保できない。開発する新商品の数をKPIに設定し、社内一

丸となって取り組んでいる。



アイリスオーヤマ株式会社角田 I.T.P にて

(2) 七日町商店街振興組合・山形まちづくり株式会社

（商店街の活性化について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 地域コミュニティの核として大きな役割を果たす商店街の活性化を図ることで、地域経済や地域社会の健全な発展を支援していく必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同商店街は、山形駅から徒歩10分圏内に位置し、集積率・集客率・販売額ともに県内随一を誇る商店街である。同商店街では、山形まちづくり会社と連携し、地域を挙げて積極的な事業展開を進めている。
- 来街者と住民のニーズに対応するため、多様なまちづくりを展開してきたが、百貨店閉店やコロナ禍への突入などの苦境にさらされていた。
- そこで、関係機関（商店街、まちづくり会社、民間事業者、行政等）で統一したまちづくりビジョンを策定することで、「変化とニーズに応える 居心地が良く過ごしやすいまちづくり」を実現している。
- この取組等が評価され、中小企業庁の「地域にかがやく わがまち商店街表彰2024」に選定されている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 同商店街は、商店街自体が自主財源を確保・経済的に自立し、その財源で商店街に投資を行い、デベロッパー的立場で60年間にわたり、まちづくりを進めてきた。
- まちづくりの原点は掃除であると考え、1962年以降、毎月7日午前7時から一斉朝清掃を実施している。まちに対する愛着や想いが造成さ

れ、イベントを実施する際の団結にもつながっている。

- 地元百貨店閉店後も、七日町エリアでは新規居住者が多く、毎年新規創業が10件以上あり、地価も上昇し続けている。
- 令和5年度には、UR都市機構と連携し、商店街・行政など含め20～40代の若手のみでプロジェクトを作り、「最高にちょうどいい。七日町」をコンセプトに「新たな商店街まちづくり構想」を策定している。

■ 質疑応答

Q 様々な取組がうまくいった秘訣はどのようなものか。

A この20年間徹底して民間投資を進めてきたことである。行政からの補助金に頼るのではなく、民間投資を進めた結果、行政からも後押しがもらえるようになり、成功につながったと考えている。

Q 商店街への加入を促す条例があるとのことだが、加入状況はいかがか。

A 過去最高の加入状況であり、全国チェーンの店舗も加入しているのが大きな特徴である。加入することでまちづくりに関する最新の情報が得られることが、全国チェーンの加盟店にとってもメリットになっている。

Q 若手から意見を取り入れる動きはいつ頃からあったのか。

A ここ10年から20年の動きである。世代交代もある中で、地元の重鎮を集めるよりも、七日町のこれから良くしたいという思いを持つ方に幅広く集まっていただき、自由に意見交換をしていただいた。

県土都市整備委員会

1 調査日 令和6年11月18日（月）

2 調査先

- (1) 千葉公園（千葉県）
- (2) 新大宮上尾道路・宮前地区（さいたま市）

3 調査の概要

(1) 千葉公園

（Park-PFIを活用した公園整備について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 都市公園の整備においては、公園施設を適切に更新し、質を向上させることが重要である。財政制約等が深刻化する中では、民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担の軽減を図る形での整備を検討する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 千葉公園は、Park-PFIを活用し、本年4月から民間事業者による管理運営を開始している。

- 同公園は、「いつでも だれでも くつろげる “わたしの芝庭”」をコンセプトに、令和5年度から8,000㎡の芝生広場を中心とした整備を進め、本年4月にリニューアルオープンした。

- 代表企業である大和リース株式会社（以下、同社。）は、千葉公園のほかにも数多くの公園関連事業を手掛けており、令和6年9月時点で32件の実績がある。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 千葉公園関連整備事業は、平成28年に策定された千葉駅周辺活性化グランドデザインの先行プログラムの一つとしてスタートし、令和元年8月に千葉公園再整備マスタープラン策定、令和3年に公募指針が発表された。令和4年2月に大和リースグループが事業者を選定され、令和5年5月に工事に着手し今年3月に工事完了した。

- 特定公園施設である芝生及びおおやねの整備費用は、千葉市が6億7,400万円、同社が7,500万円負担している。公募対象公園施設は同社負担で約5億円となっている。競輪場であるチップスタードーム前は千葉市が設計・整備し、同社が管理許可に基づいて管理している。

- 特色としてはパンptrackが挙げられる。BMXやマウンテンバイク、スケートボード等、国際レースが開催可能な規格のコースであり、今年夏には、パリ五輪BMXフリースタイルで5位入賞した中村輪夢選手にBMXの演目を披露していただいた。

- リニューアル後、スマートフォンの位置情報などを基に人流データを計測したところ、4月26日のグランドオープンからゴールデンウィークまでの9日間だけで10万人弱を計測した。通常、梅雨には来園者が減少するが、千葉公園の名物の一つである大賀ハスの開花時期であり、テナントの売上げも順調に推移した。その後は猛暑により、8月には14万人まで来園者が減少したため、今後は暑い中どのように来園者を増やすかについて、民間でいろいろな施策を考えなければならないとのことだった。

■ 質疑応答

Q Park-PFIによって、財政面・収益面はどのような改善が図られたのか。

A 千葉市では、再整備による財政効果を1億8,300万円ほど見込んでいる。内訳は、民間が負担する特定公園施設の整備費用として、先ほど

申し上げた7,500万円に加え、今後20年間で民間が負担する管理運営費用や市への許可使用料などである。

Q PFI事業は成り立つのか。売上げへのプレッシャー等はないのか。

A 現在は、千葉市からの年間3,600万円の管理運営負担金により、非常に安定した経営状況で管理できている。しかし、千葉市のシナリオでは、管理運営負担金を通減することとなっており、自主事業等で収益を上げていかなければならないと考えている。



千葉公園にて

(2) 新大宮上尾道路・宮前地区

(道路事業の推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 道路網を多重化し円滑な交通を確保することにより、「人や物の交流」の活性化を図るとともに、災害発生時には、代替ルートの確保により、迅速な避難や救援物資等の円滑な輸送等、「災害に強い県土」の形成を図る必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所では、都心へのアクセス向上、渋滞緩和により追突事故の減少、信越・東北方面との広域連携強化などを図るため、新大宮上尾道路の整備を進めている。
- 新大宮上尾道路は、国道17号の慢性的な交通渋滞の緩和や埼玉県中央地域の健全な発展などを目的とする高架構造の自動車専用道路である。
- 宮前地区の工事に当たっては、遠隔での橋りょう基礎工事やBIM/CIMによるMR（複合現実）を活用した施工管理など、インフラDXを活用した施工を行っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 新大宮上尾道路は、平成元年度にさいたま市中央区円阿弥地先から鴻巣市箕田地先まで都市

計画決定され、平成29年度から事業に着手している。現在は、与野JCT（仮称）から宮前地区までの幅員確保のため用地買収を行うとともに、与野出入口の付替え工事及び橋りょう基礎工事を進めている。

- 基礎工事における基本的な基礎の径は6mで、地下に埋まる部分は一番深いところで56.5mとなる。中央分離帯の狭い中での施工となるため、狭い場所や建物、鉄道等の近接している箇所では有効なスリムケーソン工法という特殊な工法を用いている。
- 掘削作業は水深10m程度までは有人で行うが、ダイバーと同じように加圧・減圧が必要となる。最終的には水深40m程度の圧力となり、1時間半の作業に対して2時間半の減圧が必要となるため、その間作業が中断する。そのため、水深10m以降は、モニターでショベルを操作し、無人の状態ですべて掘削を行っている。
- インフラDXとして、BIM/CIMによるMRの活用を行っている。平面図での打合せでは、各自が頭の中で想像するためメンバー間で認識の相違があったが、MRでは全員が同じものを見るため、相違が解消された。また、現地踏査においても、等身大の映像を映し出すことができ、課題抽出の精度が上がったほか、これまでは全員が現場に行っていたが、ウェブ会議での参加も可能となり、調査の効率化が図られた。

■ 質疑応答

- Q スリムケーソン工法において、最後に、筒状の基礎の中に水を入れるということだが、コンクリートではなく水を入れるのはなぜか。
- A 基礎が軽いと浮力がかかり、重いと地盤が耐え切れず沈んでしまう。設計上適した重量が必要であり水を用いているものと考ええる。工事によっては土とすることもある。
- Q 加圧減圧して調整しているとしても、勤務時間を適切に管理しなければ、労働者の負担が過剰となり仕事が続けられないのではないか。
- A 圧力の高い環境下では、酸素を吸いすぎてしまい酸素中毒となるおそれ等があり、1週間単位や1日単位で数値基準が設けられている。その基準により勤務時間を調整しており、例えば、水深40mであれば1回あたり90分までの作業としている。

文教委員会

- 1 調査日 令和6年11月21日（木）～22日（金）
- 2 調査先

- (1) 茨城県立勝田高等学校・勝田中等教育学校
(茨城県)
- (2) 前橋市立前橋高等学校 (群馬県)

3 調査の概要

- (1) 茨城県立勝田高等学校・勝田中等教育学校
(中高一貫校の設置推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 高等学校は、生徒一人一人が豊かで幸せな人生を実現し、持続可能な社会の創り手となるよう、社会の変化や地域の特性、企業等が求める人材等を踏まえた特色ある教育活動を展開することが求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 中等教育学校は、全生徒が6年間中高一貫教育を受けることになり、人間関係を新たに構築するストレスがないため、落ち着いた生活を送ることができる。
- 教員側でも6年間継続的に生徒の成長を見守ることができるため、生徒が悩みを抱えていても教員が把握しやすく、継続的できめ細やかな生徒への関わりができる。
- 高校入試がないため、受験勉強に追われることがなく、じっくりと興味を持ったことを研究でき、いろいろな体験にもチャレンジすることができる。高校一年次頃の早い段階で、長期の海外留学にチャレンジすることもできる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 茨城県は県立高等学校改革プランを定め、県内を新たに12のエリア区分で分け、主に未設置の地域への中高一貫校の設置を検討・実施した。既存の3校の志願倍率が高い、遠方からの通学者がいるという現状を受け、2020年～2022年度にかけて10校を開校した。現在県立中高一貫校が13校あり、都道府県立としては全国最多である。
- 一般的に海外留学をすると、大学入試の準備期間が短くなるが、勝田中等教育学校では高校一年次の早い時期から留学し、高校二年次の早い段階で戻ってこられるため、準備期間に余裕があり、また、先取り学習を取り入れているため、留学期間中の遅れを十分取り戻すことができる強みがある。
- 中等教育学校の先取り教育は、單元ごとの深掘りのほか、数学では前期課程三年次の夏以降から高校の内容に取り組み、後期課程進級時には高校の数学Ⅰの内容が半分程度終わる進捗で進めている。模擬試験の結果でも学校全体の点数が伸びており、通常の高校と比べ、学力的に

非常に有利なカリキュラムを組むことができている。

■ 質疑応答

- Q 中学（前期課程）と高校（後期課程）との二つの学校を運営しているため教員が多忙という説明があったが、どのような内容か。

A 中等教育学校では、例えば高校の教員が中学（前期課程）を担当することがある。今まで担当したことがない中学生に教えることになり、授業準備等が大変になる。一方で、中学生の授業の中で、高校で学ぶことを先取りとして自然に伝えられるメリットもある。

- Q 中学入試の内容は県内統一か、それとも学校ごとに違うのか。

A 13校統一であり、適性検査を同じ内容で行っている。

- Q 県立中高一貫校設置に対し、市町村教委等からはどのような声が寄せられていたか。その声に対し県はどのように対応していたのか。

A 地元の優秀な生徒が中高一貫校に多く進学してしまうのではないか、などの心配の声があった。学校の規模を大きくするとそれだけ影響が大きくなるため、少ない学級数とすることで配慮をした。そのような声は設置から年数が経ち落ち着いてきた。

- (2) 前橋市立前橋高等学校

(キャリア教育の推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 児童生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成する取組を通じて、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくキャリア発達を促進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 地域の課題を自分事として考え、「自ら課題を発見し、解決しようとする力」を高める探究学習として、地域活性化プロジェクト「めぶく」を各学年で実施している。
- 行政・地域・経済界などの協力を得ながら、市内で活躍する人々への取材や市内企業でのフィールドスタディ等により、市の活性化に向けた課題を考え、その解決への提案を模擬市長選挙や模擬議会、学習成果発表会での研究発表等の場で行っている。
- 進路指導が、今までの職業逆算型の出口指導ではなく、「身近な社会の課題探究→興味ある学びの発見→進路希望の決定」という手順の進

路探究型の学び指導となり、生徒は主体的に進路を考えることができる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 探究学習は進路とあまり結びつかないのではないかと苦慮している学校が多いと見受けられるが、市立前橋高等学校では進路指導の中に探究学習を位置付け実施している。
- 一学年はまちなかリサーチを中心市街地の商店街等で実施し、地域活性化の芽や課題を実際の現場で見つける。また、令和6年度から「ちいぶれ！」を開始。地域活性化に加え、生徒の進路を意識し、建築や都市デザインなど大学の学問とつなげてプレゼンを行うこととした。これらは二学年で実施する模擬選挙などにつながるステップである。
- 模擬選挙は、各クラスに卒業生である大学生を市長候補として招き、市長候補を当選させるため、三つのマニフェスト、ポスターやPR動画などを作成し、生徒の投票により当選者を決める。これは主権者教育にもつながると考えられる。実際に提案したマニフェストのアイデアを市が採用し、駅前の商業ビルに学習室を整備した事例もある。
- 生徒自身が地域にできることはないかと思案し、どのような学問ならば地域課題を解決できるかを考えると、自ずと自分の興味がある学びや進路を考えるきっかけとなる。

■ 質疑応答

- Q 探究の授業はこなすだけでも大変だと思うが、自主参加の課外活動にまで参加している生徒はどのような層か。また、進路指導上の工夫でキャリア教育と合わせて行っているものはあるか。
- A 探究活動を一生懸命行う生徒は学習や大学受験に熱心な傾向にある。実際に課外授業に参加していた生徒は最後まで国公立大学を志望していた。一昨年度は国公立大学現役合格が14人のみだったが、一学年から探究学習に取り組んだ



前橋市立前橋高等学校にて

最初の学年であった昨年度の合格者は32人に増加した。また、苦勞する層はクラス活動の際に働かない生徒である。そのような生徒は活動をしていないので志願書等が書けない。そのような生徒を鑑みて「ちいぶれ！」を今年度から始め、生徒個人で必ずプレゼンを作り上げる機会を設けた。

警察危機管理防災委員会

1 調査日 令和6年11月19日(火)

2 調査先

- (1) 熊谷防災基地(熊谷市)
- (2) 埼玉県警察学校(さいたま市)

3 調査の概要

(1) 熊谷防災基地

(防災基地の機能について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 災害発生時に、関係機関が迅速かつ的確に防災対策を実施するとともに、飲料水、食料、生活必需品及び防災用資機材等の備蓄並びに調達、供給の体制を整備する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同基地は、災害時の総合的な防災活動拠点として、県内に5か所(越谷、新座、秩父、中央、熊谷)整備されている防災基地の一拠点である。
- 同基地は、防災機能として物・人の両面で整備されている。物の拠点としては、災害時の食料、飲料水、生活必需品、防災資機材及び医薬品等の備蓄放出・集積・配送拠点であるとともに、調達物資及び県外からの救援物資の受入れ、一時保管及び配送等の機能を持っている。
- 人の拠点としては、災害時の活動要員の集結拠点、県外からの応援要員の受入れ、一時滞在及び配送等の機能を持っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 熊谷スポーツ文化公園は、ラグビー場、陸上競技場、くまがやドームなどが園内にあり、平時はスポーツ施設や公園として住民の憩いの場となっている施設である。
- 同基地は熊谷スポーツ文化公園内にあり、平成15年度から供用開始され、設備としては、防災倉庫、耐震性貯水槽、防災用深井戸、臨時ヘリポート、防災行政無線を備えている。
- 県が備蓄する食料や生活必需品は、東京湾北部地震の避難者約54,000人を想定して市町村と共に備蓄しており、県内5か所の防災基地

を中心に分散して保管をしている。熊谷防災基地の防災倉庫では、食料20万食以上、生活必需品、防災用資機材、医薬品を保管している。

- くまがやドームは、発災時には広域物資輸送拠点として、国が被災県へ物資支援を行う際の物資の集積・仕分け場としての役割を持っている。
- 迅速な被災地支援のため、スピーディーな物資の受入体制を構築し、市町村に届ける体制づくりが重要であり、同基地は県北地域の拠点として重要な役割を担っている。

■ 質疑応答

Q 図上訓練において、能登半島地震で得た物流面の教訓などを、今後どのように取り入れるのか。

A 委託業者と調整中であるが、物流や孤立集落対策等の能登半島地震の教訓を踏まえ、検討していきたい。

Q 5か所の基地を中心に物資を備蓄しているが、各基地の備蓄物資、備蓄量やローリング時期などの管理は、どのようにバランスをとり実施しているのか。

A 基地の広さに応じて、ある程度数量が決まって配分されている。基本的な物資については、均等になるように配置をしているが、例えば、大雪対策の装備品は秩父地域に多く保管されているなど、地域特性に応じて異なる部分もある。

(2) 埼玉県警察学校

(警察官の育成について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 殺傷能力の高い凶器を用いた凶悪事件、手口が悪質・巧妙化するサイバー犯罪、特殊詐欺への対処など、治安課題の複雑化に対処するための人材育成が求められる。

■ 視察先の概要と特色

- 同校は、警察官としての基礎知識、技術、倫理観を育てるための教育訓練を行う全寮制の施設である。
- 同校では法学、実務、術科等の授業を行っている。実際の職務を想定したロールプレイングや、ゼミ方式のグループ学習など様々なカリキュラムを組み、個人の能力を伸ばし、チームワークや連帯感を育てている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同校の主な施設は、講義や授業を行う本館・第二号館・第三号館・大教場、術科体育教練等を行う体育館・武道場・射撃場・グラウンド・

プール、学生の生活の場となる五つの学生寮・厚生館となっている。最も古い建物は昭和41年竣工の武道場、最も新しい建物は平成23年竣工の本館である。

- 採用時教養の期間と内容は、都道府県警察で差が出ないように、警察庁がその基準を示している。教養課程には、高校・専門学校を卒業したものが対象の長期過程（21か月）と、大学を卒業したものが対象の短期課程（15か月）の2種類がある。

- 長期課程の場合、10か月間初任科生として警察官としての基礎を身に付け、その後4か月間、職場実習で警察署の交番等で先輩警察官の指導の下、現場で事件事故等の対応を学ぶ。その後、初任補修科生として3か月間同校に入校し、更に専門的な知識や技能を身に付ける。その後、所属する警察署に戻り4か月間の実戦実習で、警察官として独り立ちするための職務執行力を身に付ける。一人前の警察官となるまでに21か月を要する。また、短期課程の場合は15か月を要する。

- 同校では、即戦力となる警察官の育成のために、実際の現場を想定した訓練を取り入れている。例えば、教官が交通違反者となり、交通指導取締りの現場を想定した訓練や、実際に発生した交番襲撃事件を受け、交番での勤務中に不審者が警察官に襲いかかってきた現場を想定した訓練を実施している。

- 警察官を志して警察学校に入校したものの、急激な環境の変化等から思い悩む学生がいることから、離職対策として臨床心理士による相談対応や将来像の明確化の支援も行っている。

■ 質疑応答

Q 短い期間での厳しい訓練で実際に退職してしまう学生はどれくらいいるのか。

A 退職者は、ここ最近では全体の約1割。傾向としては、ほかの仕事を目指したり、集団生活に馴染めずに退職するケースが多い。

Q 退職が懸念される学生に対して、どのように



埼玉県警察学校にて

対応しているのか。

- A 日頃の生活から様子の変化に気づくほかに、学生から報告を受けることもある。担任教官だけでなく、ほかの授業の教官も含めて学生の様子をよく見て、悩みなど早い段階で察知できるように努力している。

決算特別委員会

1 調査日 令和6年10月17日（木）

2 調査先

- (1) 岩槻高齢者講習センター（さいたま市）
- (2) 大久保浄水場（さいたま市）

3 調査の概要

(1) 岩槻高齢者講習センター

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 高齢ドライバーが増加する中、運転免許更新の際の利便性向上が課題となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 70歳以上のドライバーは運転免許更新時に「高齢者講習」の受講が必要で、75歳以上のドライバーは加えて「認知機能検査」も受ける必要がある。高齢のドライバーが増加したことから更新件数も増え、講習や検査の予約が取りづらくなり、更新に時間がかかる状況であった。それを解消するために高齢者専用の施設として令和6年5月27日に同センターを開設した。
- 警察が免許更新のために高齢者専用の施設を設けるのは全国初である。
- 同センターでは1日に最大300人が講習と認知機能検査を受けられるため、スムーズに更新することが可能になっている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 平成29年時点で、県内の70歳以上の高齢ドライバーが約510,000人であった中、年間約140,000人の高齢者講習を行っていたが、当時の受講待ち日数は平均約111日と、全国平均の約69日と比較して長い状態であった。
- 県警察では、公安委員会による高齢者講習の直接実施、予約一元化システムの導入、タブレット式認知機能検査の導入等の対策を講じ、これら対策の一環として令和6年5月に岩槻高齢者講習センターが開所した。令和6年4月時点では待ち日数は28.3日と平成29年と比較して大幅に短縮されているが、今後も高齢ドライバーが増加する見込みであることから、同センターの運用により待ち日数の長期化の抑制が期待できる。
- 同センターでは、高齢者講習、認知機能検査、

運転技能検査、安全運転相談を実施している。高齢者講習は1日120人、認知機能検査は1日180人、運転技能検査は1日36人の受入枠がある。

- また、同センターには「交通安全体験学習施設」、口腔ケア相談などができる「お口の元気アップステーション」、身体の運動機能や筋肉量の測定や健康に役立つ講習を実施している「いきいきデザイン館」、食堂等が併設されており、これらは年齢に関わらず利用できる。

■ 質疑応答

Q 認知機能検査について、実施方法と合否の判定はどのように行っているのか。

A 36点以上という合否の基準が全国的に統一の基準として設けられており、タブレット端末を用いて検査を実施している。

Q 高齢者講習について、高齢になるにつれて運動神経等が衰えるのは仕方のないこととも思うが、数時間程度の講習でどのような効果があるのか。

A 実際にコースを運転していただき、視力検査等も行って、若い頃と同じようには運転できないということを指導する趣旨で行っている。

Q センター開所後に何か課題はあるか。

A 最寄りのバス停から徒歩15分と少々遠いことや、さいたま市の乗合タクシーの本数が少ないことが課題として挙げられる。これらについては、バス会社への要望やさいたま市との調整を行い、改善を図っている。



岩槻高齢者講習センターにて

(2) 大久保浄水場

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 有機物やかび臭を除去した安全な水の安定した供給が課題となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 多発する水質異常や急激な水質変化等に対応するため、原水水質に応じた浄水処理を行うとともに、水質基準に適合した安全な水をより安定して供給することを目的に、高度浄水処理施設の整備を進めている。

- 県営水道の水源地河川では、油や化学物質等が流出する水質異常が年間100件程度発生している。また、近年の気候変動の影響により、ゲリラ豪雨等の極端な気象現象に起因する急激な水質変化が発生している。
- 県営浄水場では、このような水質悪化に対して随時粉末活性炭を注入するなど、浄水処理を強化することで対応している。また、県営水道の責務として、水質基準に適合した安全な水をより安定的に供給するため、県営浄水場への高度浄水処理施設の整備を進めている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 昭和43年4月に給水を開始した大久保浄水場は、現在、県内15市1町に水道用水を、県内4市の89事業所に工業用水をそれぞれ給水している。1日の最大給水量は水道用水については130万立方メートルで、国内最大級の浄水場となっている。
- 通常の水道用水の浄水処理のフローとしては、荒川から取り入れた水を着水井に送り、急速攪拌池・フロック形成池を経由して沈でん池で水のにごりを沈めて取り除き、にごりが取れた水を急速ろ過池で更にきれいにし、浄水池に貯めておく。その後、浄水池から各供給市町に水を送っていく。
- 高度浄水処理とは、通常の浄水処理に加え、有機物質等をオゾンで分解し、分解された物質を活性炭の吸着作用と微生物の働きにより取り除く処理方法である。高度浄水処理を行うことにより、トリハロメタンやかび臭の低減、カルキ臭の抑制の効果があるとともに、化学物質の流入などの水質異常発生時の対応能力が強化できる。
- 大久保浄水場においては、高度浄水処理施設整備事業の事業期間は令和2年度から令和10年度であり、総事業費は約856億円である。調査日時点では、基礎杭工事、本体工事、場内配管工事を実施していた。今後、機械設備及び電気設備の工事が予定されている。

図書室委員会

1 調査日 令和6年11月7日（木）

2 調査先

- (1) 東京都立中央図書館（東京都港区）
- (2) 日本女子大学図書館（東京都文京区）

3 調査の概要

- (1) 東京都立中央図書館
（図書資料の管理・修復・保存方法について）

[調査目的]

■ 本県の課題

- 議員の調査研究に資するように、企画展示、レファレンスや蔵書検索などの各種サービスについて常に改善・充実する必要がある。また、議会図書室に保管されている歴史資料を後世に残すために、図書資料の保存の考え方や方法等を学ぶ必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 都立中央図書館は2館ある都立図書館のうちの1館である。昭和48（1973）年に、都立日比谷図書館の蔵書を引き継いで開館した。
- 国内の公立図書館では最大級の約225万冊の資料を保存し、このうち約35万冊の資料を開架しており、自由に閲覧することができる。
- 公立図書館として独自に資料保全室（製本室）を持ち、資料の修理のほか、資料保全全般の企画・調査・研究、区市町村立図書館への技術指導、研修を行っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 都立図書館の業務としては、閲覧サービス、レファレンスサービス、複写サービス、企画展示会や講演会の開催等の来館者へのサービス、蔵書検索サービスやデジタル化資料の公開等のインターネット等を通じたサービス、蔵書資料の協力貸出やレファレンス協力等の都内区市町村立図書館へのサービス、学校図書館や授業のための選書支援等の学校へのサービス、政策立案支援等の行政機関へのサービス等多岐にわたる。
- 重点的情報サービスとして、「都市・東京情報」「ビジネス情報」「法律情報」「健康・医療情報」の4つの分野の情報を集めたコーナーを設けており、利用者の問題解決を支援している。なかでも「ビジネス情報コーナー」は人気のコーナーであり、企業情報、業界・市場動向等、資格取得や就職・転職活動に役立つ資料が充実している。
- デジタル情報サービスでは、「江戸・東京デジタルコンテンツ」として江戸城造営関係資料、錦絵、古地図、明治～昭和期の絵葉書や写真帖等をデジタル化し、ホームページで提供している。
- 館内に「特別文庫室」を設け、江戸時代後期から明治時代中期の刊本、写本、古地図、錦絵、漢籍、書簡、拓本、書画、写真等の資料を中心に約24万3千点を所蔵しており、そのうち甲良家伝来の江戸城造営関係資料646点は、昭和62（1987）年に国の重要文化財に指定されて

いる。

■ 質疑応答

Q 資料修復に使用する和紙はどこから購入するのか。

A 購入は業者からで、特に小川和紙は非常に質が良いため、よく使用している。

Q デジタル化のための資料撮影は誰が行っているのか。

A 業者である。職員は資料の選定や納品後の検品、書誌データの入力を行っている。

Q 「デジタル化資料」は誰でも見ることはできるのか。

A ホームページ上の「T O K Y O アーカイブ」から見るができる。



東京都立中央図書館にて

(2) 日本女子大学図書館

(図書資料の管理・保存方法について)

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 議員等の求めに応じ迅速に図書資料を提供できるよう、また、室内の図書資料に興味を持ってもらえるように、見やすく探しやすい配架方法について常に気を配る必要がある。

■ 視察先の概要と特色

○ 現在の日本女子大学図書館は大学創立120周年記念事業により令和元（2019）年に開館した。

○ 日本女子大学図書館の蔵書数は女子大学では最大規模の約90万冊である。そのすべてを直接手に取ることができる開架式の収蔵としている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

○ 図書館の構造は地上4階、地下1階建ての建物で、日本女子大学の卒業生で世界的建築家である妹島和世氏が設計を手がけた。図書館内は敷居や壁が殆どなく、四方から光が差し込み、明るく開放的な空間が特徴の建物である。立地環境が急斜面であることを生かし、らせん状に配したスロープで館内を回遊することもでき

る。メインフロアの3階から上下階へは、スロープとエレベーターの他に5カ所に設けられた階段を使用することができる。異なる階段を利用する度に目の前に現れる書架が異なり、いつも新鮮な目で本と向き合うことができる。

○ 大勢で議論しながら学べるスペースであるラーニングコモンズやグループ研究室、レクチャールームなども併設されている。図書館は学生一人ひとりが考え学ぶ場所、と同時にその空間はみんなで作り上げているということが感じられるように配慮されている。

○ 貴重書、和装本、マイクロ資料について、それぞれに部屋が用意され、温湿度に配慮した所蔵環境を実現している。

■ 質疑応答

Q デジタルと紙の図書を比較した場合、購入等の費用の状況はどうか。

A デジタルの図書については、図書館が購入する場合は個人が電子版を購入する場合と比較して価格が高額となる。貸出など管理の手間がかからないという利点があるが、購入をやめた場合はバックナンバーも読むことができなくなる場合が多い。紙の図書については、購入費用だけでなく維持管理の費用がかかるが、周辺の書架には同じ分野だが利用者が知らなかった様々な図書が置いてあり参考になるので学習の効果を上げることができるという利点がある。

Q こちらは女子大学図書館だが、男性が図書館を利用することは可能なのか。

A 当大学の男性教員が利用しているだけでなく、協定関係にある他の大学の男子学生も利用可能である。

[議事堂内委員会]

決算特別委員会

1 期 日 令和6年10月24日（木）

2 場 所 議事堂第3委員会室

3 審査事項

第95号議案「令和5年度埼玉県の一般会計及び特別会計決算の認定について」のうち、執行部から総括説明を受けた後、質疑を行った。
また、引き続き、企画財政部（出納、監査事務局を含む）から概要説明を受けた後、質疑を行った。

1 期 日 令和6年10月29日（火）

2 場 所 議事堂第3委員会室

3 審査事項

第95号議案「令和5年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について」のうち、県土整備部（収用委員会を含む）及び都市整備部から概要説明を受けた後、質疑を行った。

- 1 期 日 令和6年10月30日（水）
- 2 場 所 議事堂第3委員会室
- 3 審査事項

第95号議案「令和5年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について」のうち、総務部（秘書課、人事委員会を含む）及び警察本部から概要説明を受けた後、質疑を行った。

決算の認定について」のうち、企業局及び下水道局から概要説明を受けた後、質疑を行った。

- 1 期 日 令和6年11月11日（月）
- 2 場 所 議事堂第3委員会室
- 3 審査事項

第95号議案「令和5年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について」のうち、環境部及び保健医療部から概要説明を受けた後、質疑を行った。

議 会 日 誌

- 1 期 日 令和6年10月31日（木）
- 2 場 所 議事堂第3委員会室
- 3 審査事項

第95号議案「令和5年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について」のうち、教育局及び農林部から概要説明を受けた後、質疑を行った。

- 1 期 日 令和6年11月5日（火）
- 2 場 所 議事堂第3委員会室
- 3 審査事項

第95号議案「令和5年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について」のうち、県民生活部及び危機管理防災部から概要説明を受けた後、質疑を行った。

- 1 期 日 令和6年11月7日（木）
- 2 場 所 議事堂第3委員会室
- 3 審査事項

第95号議案「令和5年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について」及び第96号議案「令和5年度埼玉県公営企業会計決算の認定について」のうち、産業労働部（労働委員会を含む）及び福祉部から概要説明を受けた後、質疑を行った。

- 1 期 日 令和6年11月8日（金）
- 2 場 所 議事堂第3委員会室
- 3 審査事項

第96号議案「令和5年度埼玉県公営企業会計

（本会議・委員会等）

月 日	件 名
10月17日	委員会視察（決算）
21日	委員会視察（議会運営）
24日	議事堂内委員会（決算）
29日	議事堂内委員会（決算）
30日	議事堂内委員会（決算）
31日	議事堂内委員会（決算）
11月5日	議事堂内委員会（決算）
7日	議事堂内委員会（決算） 委員会視察（図書室）
8日	議事堂内委員会（決算）
11日	議事堂内委員会（決算）
13日	委員会視察（環境農林）
18日	委員会視察（県土都市整備）
18日 ～19日	委員会視察（企画財政） 〃（総務県民生活） 〃（福祉保健医療）
19日	委員会視察（警察危機管理防災）
20日 ～21日	委員会視察（産業労働企業）
21日 ～22日	委員会視察（文教）
25日	議会運営委員会
12月2日 ～20日	12月定例会